

11874P-00

2026

年度版

15年連続

TAC出版の
社労士書籍は

売上No.1

よくわかる
社労士

合格するための

過去10年

年
本試験問題集

4 国年・厚年

TAC社会保険労務士講座・編著



科目別

項目別

過去問10年分で
知識を完璧に!

1肢ごとにわかりやすい解説つきで知識が深まる!

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

しかも!
速習に
便利な



こたえシート
かくすつき!

最新の
改正情報は



順次
で

公開!

はじめに

社労士試験は10科目と出題範囲も広く、また内容もかなり細かくなっています。その結果、多くの受験生が学習の的を絞れずに困惑しているのが現状ではないでしょうか。ところが、過去10年間の試験問題を子細に分析・検討してみると、各科目とも、内容の類似した、極端な場合には全く同じ問題がくり返し出題されていることがわかります。したがって過去の出題傾向をしっかりと把握しておけば、ムダのない的を絞った学習が可能となるわけです。

以上のことを踏まえ本書は、過去10年間の本試験問題を、科目ごとに項目別に「一问一答形式」にまとめました。ここ最近の択一式試験では、「組合せ問題」や正解の個数を選ばせる「個数問題」も出題されていますが、一问一答形式で学習を進めていけば、どのような出題方式にも対応しうる力をつけることができます。また、選択式問題では、本試験の出題形式のまま載せてありますので、実践的な演習が行えます。

さらに、本書の解説においては、過去問を「解く」だけでなく、あわせて確認しておきたい「ポイント」や「プラスα」の知識も充実させました。

以上のような特徴をもった本書を学習することにより、「社労士本試験において何が求められているか」を明確につかむことができ、自信をもって本試験に臨むことができるはずです。

受験生の皆さんが本書を利用され、限られた学習時間を少しでも有効に活用されて、所期の志を達成されることを心よりお祈りいたします。

2025年9月

**TAC社会保険労務士講座
教材制作チーム一同**

本書は、2025年9月3日現在において公布され、かつ、2026年本試験受験案内が発表されるまで施行されることが確定しているものに基づいて作成しております。

なお、2025年9月4日以降に法改正のあるもの、また法改正はなされているが、施行規則等で未だ細目について定められていないものについては、2026年2月上旬より、小社ホームページにて「法改正情報」を順次公開いたします。

TAC出版書籍販売サイト「TAC出版オンラインストア」

<https://bookstore.tac-school.co.jp>

本書の構成と効果的な活用法

本書の構成要素

令和7年度の本試験問題を各項目の冒頭に掲載し、最新の本試験傾向が把握しやすい構成となっています。
その他は年度に関係なく掲載しています。

難問マーク

この問題は、最初は解けなくても不安になる必要はありません。解説をみて、最終的に解けるようになることを目標に進めていきましょう。

1 労働条件の原則、労働基準法の適用

問題1

労働基準法第9条に定める「労働者」とは、他人との間に使用従属の関係に立つて労務に服し、報酬を受けて生活する者をいい、現に就業しているか否かを問わないから、失業者をも含む。

解説

労働基準法第5条は、使用者は、労働者の意思に反して労働を強制してはならない旨を定めているが、このときの使用者と労働者との労働関係は、必ずしも形式的な労働契約により成立していることを要求するものではなく、事実上の労働関係が存在していると認められる場合であれば足りる。

問題2

使用者の暴行があっても、労働の強制の目的がなく、単に「ነけたから」又は「態度が悪いから」殴ったというだけである場合、刑法の暴行罪が成立する可能性はあるとしても、労働基準法第5条違反とはならない。

問題3

労働基準法第5条に定める「脅迫」とは、労働者に恐怖心を生じさせる目的で本人又は本人の親族の生命、身体、自由、名誉又は財産に対して、脅迫者自ら又は第三者の手によって害を加えるべきことを通告することをいうが、必ずしも積極的行動によって示す必要はなく、暗示する程度でも足りる。

問題4

労働基準法第5条に定める「監禁」とは、物質的障害をもって一定の区画された場所から脱出できない状態に置くことによって、労働者の身体を拘束することをいい、物質的障害がない場合には同条の「監禁」に該当することはない。

問題5

労働基準法第5条に定める「精神又は身体の自由を不当に拘束する手段」の「不当」とは、本来の目的に照らし、かつ、個々の場合において、具体的にその諸条件をも考慮し、社会通念上是認し難い程度的手段をいい、必ずしも「不法」なものに限らず、たとえ合法的であっても、「不当」なものとなることがある。

問題6

労働基準法第5条に定める強制労働の禁止に違反した使用者は、「1年以上10年以下の拘禁刑又は20万円以上300万円以下の罰金」に処せられるが、これは労働基準法で最も重い刑罰を規定している。

【出題年度と問題番号の見方】

全問、出題年度と問題番号つきです。年度マークの見方は次のとおりです。

R5-1A 令和5年の択一式、問1のA肢で出題

R5-選 令和5年の選択式で出題

※出題年度・問題番号に「改」と表示している問題は、法改正等により、一部改題が入っているものです。

なお、出題年度によって、年度マークを太字と細字で分けて表示しています。
令和7年～令和3年の直近5年分は太字で強調(例 **R5-1A**)。さらにさかのぼった6～10年前の問題(令和2年～平成28年)は細字(例 H30-1A)となっています。

※労働保険の保険料の徴収等に関する法律については、労働者災害補償保険法の間8～10、雇用保険法の間8～10に分けて出題されることから、以下のように表示しています。

H30-災8A 平成30年の択一式、労働者災害補償保険法、問8のA肢で出題

H30-雇8A 平成30年の択一式、雇用保険法、問8のA肢で出題

【解答1】 × 法9条、昭和23.6.5労発262号。労働基準法で「労働者」とは、職業の種類を問わず、事業又は業務に使用される者で、賃金を支払われる者をいう。パートタイマーは組合法の労働者の範囲である。

【解答1】 ○ 法5条、設問の通り正しい。
Point 法5条は、「労働を強制して」を禁止しているので、労働者が実際に労働を強制されたことのみをもって本案違反となる。

【解答2】 ○ 法5条、設問の通り正しい。
プラスα 「暴行」とは、刑法第208条に規定する暴行であり、労働者の身体に物理的な不法な自然力を行使することをいい、殴る、蹴る、水を掛ける等はすべて暴行であり、通常傷害を伴いやすいが、必ずしもその必要はなく、また、身体に疼痛を与えることも要しない。

【解答3】 ○ 法5条、昭和63.3.14基発150号。設問の通り正しい。

【解答4】 × 法5条、昭和63.3.14基発150号。「監禁」とは、労働者の身体を拘束することであり、必ずしも物理的障害をもって手段とする必要はない。

【解答5】 ○ 法5条、昭和63.3.14基発150号。設問の通り正しい。
プラスα 「暴行、脅迫、監禁以外の手段で「精神又は身体を不当に拘束する手段」としては、長期労働契約、労働契約不履行に関する賠償額予定契約、前借金契約、強制貯金の仕組みがあり、労働契約に基づく場合でも、労働の提供を要求するに当たり「精神又は身体を不当に拘束する手段」を用いて労働を強制した場合には、労働基準法第5条違反となる。

【解答6】 ○ 法5条、法117条。設問の通り正しい。

付属の「こたえかくすシート」で解答を隠しながら学習することができるので、とても便利です。

【解答の見方】

TACの過去10の解答は、問題の論点をおさえるだけでなく、周辺知識のインプットも効果的に行えるよう、解説にとくにこだわっています。

Point 超重要事項のまとめです。

プラスα 問題と一緒に確認しておきたい内容です。

まず1周目は、問題を解き、解答をあわせていくことに専念し、2周目以降は、解説を読みながら、知識の拡充をしていってください。

+ ここが便利！

過去問検索索引

本書の索引は過去問の番号から該当頁の検索ができるように組み立てられています。解きたい問題がすぐに探し出せて便利です。

効果的な活用法

○受験経験のある方は、年度順に解きましょう！

- ① まずはR7～3問題を解く（年度マークが太字の問題）
- ② 終わったらR2～H28問題を解く（年度マークが細字の問題）
- ③ 間違えた問題を中心によく復習

○初学者の方は、優先順位の高いものから順に解きましょう！

- ① マークなし問題を解く
- ② ①が確実に解けるようになったら **難** マークのある問題にチャレンジ！

参考 学習スケジュールのイメージ

	～ 3月	4月～ 6月	7月、8月
受験経験者	R7～3(太字)	R2～H28(細字)	間違えた問題を中心に繰り返し演習
初学者	マークなし	難 問題	

社会保険労務士試験の概要

試験概要・実施スケジュール

受験案内配布	4月中旬～
受験申込受付期間	4月中旬～5月下旬(令和7年は4月14日～5月31日) ※インターネット申込み、または郵送申込み
試験日程	8月下旬(令和7年は8月24日)
合格発表	10月上旬(令和7年は10月1日)
受験料	15,000円

主な受験資格

学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学、短期大学、専門職大学、専門職短期大学若しくは高等専門学校(5年制)を卒業した者(専攻の学部学科は問わない)

行政書士となる資格を有する者

※詳細は「全国社会保険労務士会連合会試験センター」のホームページにてご確認ください。

試験形式

選択式	8問出題(40点満点〈1問あたり空欄が5つ〉) 解答時間は80分 文章中の5つの空欄に、選択肢の中から正解番号を選び、マークシートに記入します。
択一式	70問出題(70点満点) 解答時間は210分 5つの選択肢の中から、正解肢をマークシートに記入します。

合格基準

合格基準について、年度により多少の前後がありますが、例年総得点の7割程度となります。それぞれの試験における総得点の基準と、各科目ごとの基準との両方をクリアする必要があります。

参考 令和6年度本試験の合格基準

選択式：総得点25点以上、各科目3点以上(ただし、労務管理その他の労働に関する一般常識は2点以上)

択一式：総得点44点以上、各科目4点以上

試験科目

科目名	選択式	択一式
労働基準法	2 科目	7 問
労働安全衛生法	混合問題で 1 問	3 問
労働者災害補償保険法	1 問	7 問
雇用保険法	1 問	7 問
労働保険の保険料の徴収等に関する法律	なし	6 問
労務管理その他の労働に関する一般常識	1 問	10問
社会保険に関する一般常識	1 問	
健康保険法	1 問	10問
厚生年金保険法	1 問	10問
国民年金法	1 問	10問

過去 5 年間の受験者数・合格者数の推移

年 度	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
受験申込者数	49,250人	50,433人	52,251人	53,292人	53,707人
受験者数	34,845人	37,306人	40,633人	42,741人	43,174人
合格者数	2,237人	2,937人	2,134人	2,720人	2,974人
合格率	6.4%	7.9%	5.3%	6.4%	6.9%

詳細の受験資格や受験申込み及びお問合せは
「全国社会保険労務士会連合会試験センター」へ
<https://www.sharosi-siken.or.jp>

● CONTENTS ●

○はじめに／iii ○本書の構成と効果的な活用法／iv

○社会保険労務士試験の概要／vi

1 国年(国民年金法)

1	目的、権限の委任等	4
2	定義	10
3	被保険者の種類	12
4	資格の得喪	20
5	期間計算等	26
6	届出	30
7	国民年金原簿等	38
8	国庫負担	40
9	基礎年金拠出金	42
10	保険料	44
11	保険料の免除	52
12	追納	62
13	滞納に対する措置	66
14	給付の種類及び裁定	68
15	老齢基礎年金－支給要件等	70
16	保険料納付済期間及び保険料免除期間	72
17	合算対象期間	74
18	老齢基礎年金－年金額	76
19	老齢基礎年金－支給の繰上げ・繰下げ	86
20	老齢基礎年金－失権等	92
21	障害基礎年金－支給要件等	94
22	障害基礎年金－併合認定	104
23	障害基礎年金－年金額	106
24	障害基礎年金－支給停止及び失権	110
25	遺族基礎年金－支給要件等	116
26	遺族基礎年金－年金額	124
27	遺族基礎年金－支給停止及び失権	128
28	付加年金	134
29	寡婦年金	136
30	死亡一時金	142

31	脱退一時金	146
32	国民年金事業の財政	150
33	年金額の改定	152
34	支給期間・未支給年金・受給権の保護等	154
35	内払処理・充当処理	162
36	併給調整	164
37	給付制限等	166
38	国民年金事業の運営改善に関する規定	170
39	国民年金基金－基金の業務・設立等	172
40	国民年金基金－管理・解散、合併及び分割	172
41	国民年金基金－加入員・費用の負担・給付の水準	174
42	国民年金基金連合会	178
43	不服申立て	180
44	時効等	184
45	雑則・罰則	184
★	選択式	190

2 厚年(厚生年金保険法)

1	目的、権限の委任等	214
2	適用事業所	216
3	当然被保険者等	222
4	任意単独被保険者	230
5	高齢任意加入被保険者	232
6	資格の得喪の確認・期間計算等	236
7	届出等	242
8	被保険者に関する原簿	254
9	標準報酬－定義	256
10	標準報酬月額	258
11	標準報酬月額の決定・改定	260
12	養育期間中の標準報酬月額の特例	264
13	標準賞与額	268
14	保険料	268
15	本来の老齢厚生年金－支給要件等及び失権	278
16	本来の老齢厚生年金－年金額	278
17	65歳以後の在職老齢年金(高在老)	294
18	本来の老齢厚生年金－支給の繰下げ・繰上げ	300

19	特別支給の老齢厚生年金－支給要件及び失権	308
20	特別支給の老齢厚生年金－支給開始年齢	310
21	特別支給の老齢厚生年金－年金額	314
22	失業等給付との調整	314
23	繰上げ支給の老齢基礎年金との調整	318
24	障害厚生年金－支給要件等	320
25	障害厚生年金－併合認定	326
26	障害厚生年金－年金額	328
27	障害厚生年金－支給停止及び失権	336
28	障害手当金	338
29	遺族厚生年金－支給要件等	342
30	遺族厚生年金－年金額	352
31	遺族厚生年金－支給停止等	362
32	遺族厚生年金－失権	366
33	脱退一時金及び脱退手当金等	370
34	厚生年金保険事業の財政	374
35	支給期間等	376
36	内払処理・充当処理	382
37	併給調整	382
38	給付制限等	384
39	合意分割の請求等	388
40	合意分割の効果	394
41	3号分割の請求	396
42	不服申立て	400
43	時効等	402
44	雑則・罰則	404
★	選択式	408

○過去問検索索引／ 428

1 国年 (国民年金法)

国民年金法

凡 例

法	→国民年金法
法附則	→国民年金法附則
(60) 法附則	→昭和60年改正法附則
(6) 法附則	→平成6年改正法附則
(12) 法附則	→平成12年改正法附則
(16) 法附則	→平成16年改正法附則
(23) 法附則	→平成23年改正法附則
(24) 法附則	→平成24年改正法附則
(25) 法附則	→平成25年改正法附則
(26) 法附則	→平成26年改正法附則
(令和2) 法附則	→令和2年改正法附則
(令和7) 法附則	→令和7年改正法附則
令	→国民年金法施行令
措置令	→国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令
整備政令	→公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令
改定率改定令	→国民年金法による改定率の改定等に関する政令
則	→国民年金法施行規則
厚年法	→厚生年金保険法

国年：目次

1	目的、権限の委任等	4
2	定義	10
3	被保険者の種類	12
4	資格の得喪	20
5	期間計算等	26
6	届出	30
7	国民年金原簿等	38
8	国庫負担	40
9	基礎年金拠出金	42

10	保険料	44
11	保険料の免除	52
12	追納	62
13	滞納に対する措置	66
14	給付の種類及び裁定	68
15	老齢基礎年金－支給要件等	70
16	保険料納付済期間及び保険料免除期間	72
17	合算対象期間	74
18	老齢基礎年金－年金額	76
19	老齢基礎年金－支給の繰上げ・繰下げ	86
20	老齢基礎年金－失権等	92
21	障害基礎年金－支給要件等	94
22	障害基礎年金－併合認定	104
23	障害基礎年金－年金額	106
24	障害基礎年金－支給停止及び失権	110
25	遺族基礎年金－支給要件等	116
26	遺族基礎年金－年金額	124
27	遺族基礎年金－支給停止及び失権	128
28	付加年金	134
29	寡婦年金	136
30	死亡一時金	142
31	脱退一時金	146
32	国民年金事業の財政	150
33	年金額の改定	152
34	支給期間・未支給年金・受給権の保護等	154
35	内払処理・充当処理	162
36	併給調整	164
37	給付制限等	166
38	国民年金事業の運営改善に関する規定	170
39	国民年金基金－基金の業務・設立等	172
40	国民年金基金－管理・解散、合併及び分割	172
41	国民年金基金－加入員・費用の負担・給付の水準	174
42	国民年金基金連合会	178
43	不服申立て	180
44	時効等	184
45	雑則・罰則	184
★	選択式	190

国年：択一式出題ランキング

- 1位 保険料(29問)
- 2位 老齢基礎年金－年金額(25問)
- 2位 障害基礎年金－支給要件等(25問)
- 3位 届出(24問)

1 目的、権限の委任等

最新問題

1問1

☐☐☐

R7-87



厚生労働大臣は、政令で定める場合における保険料その他国民年金法による徴収金の収納を、政令で定めるところにより、日本年金機構に行わせることができるが、年金給付の過誤払による返還金の収納は、日本年金機構に行わせることができない。

1問2

☐☐☐

R7-1C

市町村長(特別区の区長を含む。)は、国民年金法第16条に規定する給付を受ける権利の裁定(国民年金法施行令第1条の2第3号イからトまでに掲げる給付を受ける権利の裁定に限る。)の請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務に関して、請求書、申請書又は届書を受理したときは、必要な審査を行い、これを日本年金機構に送付しなければならない。

過去問

1問1

☐☐☐

H30-3E

国民年金事業の事務の一部は、政令の定めるところにより、法律によって組織された共済組合、国家公務員共済組合連合会、全国市町村職員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会又は私立学校教職員共済法の規定により私立学校教職員共済制度を管掌することとされた日本私立学校振興・共済事業団に行わせることができる。

1問2

☐☐☐

R6-1E

国民年金事業の事務の一部は、法律によって組織された共済組合、国家公務員共済組合連合会、全国市町村職員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会又は日本私立学校振興・共済事業団に行わせることができる。

1問3

☐☐☐

H28-4f

任意加入の申出の受理に関する厚生労働大臣の権限に係る事務は、日本年金機構に委任されており、当該申出の受理及び申出に係る事実についての審査に関する事務は、日本年金機構が行うものとされていて、市町村長がこれを行うことはできない。

1答1 × 法109条の11,1項。厚生労働大臣は、政令で定める場合における保険料その他国民年金法の規定による徴収金、年金給付の過誤払による返還金その他の厚生労働省令で定めるもの(「保険料等」という。)の収納を、政令で定めるところにより、日本年金機構に行わせることができる。

1答2 ○ 令1条の2,3号、則64条1項。設問の通り正しい。

1答1 ○ 法3条2項。設問の通り正しい。

1答2 ○ 法3条2項。設問の通り正しい。

1答3 × 法3条3項、法109条の4,1項1号、令1条の2。設問の申出の受理及び申出に係る事実についての審査に関する事務は、市町村長が行うこととされている。

1問4

☐☐☐

R3-6C

死亡一時金の給付を受ける権利の裁定の請求の受理及び当該請求に係る事実についての審査に関する事務は、市町村長(特別区の区長を含む。)が行う。また当該請求を行うべき市町村(特別区を含む。以下本問において同じ。)は、当該請求者の住所地の市町村である。

1問5

☐☐☐

H29-10E

日本国籍を有し、日本国内に住所を有しない国民年金の任意加入被保険者に係る諸手続の事務は、国内に居住する親族等の協力者がいる場合は、協力者が本人に代わって行うこととされており、その手続きは、本人の日本国内における最後の住所地を管轄する年金事務所又は市町村長(特別区の区長を含む。)に対して行うこととされている。なお、本人は日本国内に住所を有したことがあるものとする。

1問6

☐☐☐

R4-4E

被保険者又は被保険者であった者からの国民年金原簿の訂正請求の受理に関する厚生労働大臣の権限に係る事務は、日本年金機構に行わせるものとされている。

1問7

☐☐☐

R2-87



被保険者から、預金又は貯金の払出しとその払い出した金銭による保険料の納付をその預金口座又は貯金口座のある金融機関に委託して行うことを希望する旨の申出があった場合におけるその申出の受理及びその申出の承認の権限に係る事務は、日本年金機構に委任されており、厚生労働大臣が自ら行うことはできない。

1問8

☐☐☐

R2-7A



日本年金機構は、あらかじめ厚生労働大臣の認可を受けなければ、保険料の納付受託者に対する報告徴収及び立入検査の権限に係る事務を行うことができない。

1問9

☐☐☐

R2-81改



被保険者の資格又は保険料に関する処分に関し、被保険者に対し、出産予定日に関する書類、被保険者若しくは被保険者の配偶者若しくは世帯主若しくはこれらの者であった者の資産若しくは収入の状況に関する書類その他の物件の提出を命じ、又は職員をして被保険者に質問させることができる権限に係る事務は、日本年金機構に委任されているが、厚生労働大臣が自ら行うこともできる。

1答4 ○ 令1条の2,3号へ、則62条。設問の通り正しい。

1答5 ○ 令2条1項、平成21.12.28厚労告528号、平成19.6.29庁保険発第0629002号。設問の通り正しい。

1答6 ○ 法109条の4,1項4号。設問の通り正しい。

1答7 ○ 法92条の2、法109条の4,1項17号。設問の通り正しい。

1答8 ○ 法109条の8,1項。設問の通り正しい。

1答9 ○ 法106条1項、法109条の4,1項28号。設問の通り正しい。

1問10

□□□

R2-8ウ

難

受給権者に対して、その者の身分関係、障害の状態その他受給権の消滅、年金額の改定若しくは支給の停止に係る事項に関する書類その他の物件を提出すべきことを命じ、又は職員をしてこれらの事項に関し受給権者に質問させることができる権限に係る事務は、日本年金機構に委任されており、厚生労働大臣が自ら行うことはできない。

1問11

□□□

R3-5B

難

被保険者又は被保険者であった者が、国民年金法その他の政令で定める法令の規定に基づいて行われるべき事務の処理が行われなかったことにより付加保険料を納付する者となる申出をすることができなくなったとして、厚生労働大臣にその旨の申出をしようとするときは、申出書を市町村長(特別区の区長を含む。)に提出しなければならない。

1問12

□□□

H30-4B

日本年金機構が滞納処分等を行う場合は、あらかじめ、厚生労働大臣の認可を受けるとともに、日本年金機構が定め、厚生労働大臣の認可を受けた滞納処分等実施規程に従って、徴収職員に行わせなければならない。

1問13

□□□

R4-5D

難

厚生労働大臣から滞納処分等その他の処分の権限を委任された財務大臣は、その委任された権限を国税庁長官に委任し、国税庁長官はその権限の全部を納付義務者の住所地を管轄する税務署長に委任する。

1問14

□□□

R元-1イ

国民年金法第10章「国民年金基金及び国民年金基金連合会」に規定する厚生労働大臣の権限のうち国民年金基金に係るものは、厚生労働省令の定めるところにより、その一部を地方厚生局長に委任することができ、当該地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生支局長に委任することができる。

1答10 × 法107条1項、法109条の4,1項29号。設問の権限に係る事務は、厚生労働大臣が自ら行うことができる。

1答11 × 法附則9条の4の7,1項、令14条の14。設問の申出書は、「日本年金機構」に提出しなければならない。

1答12 ○ 法109条の7,1項、法109条の6,1項。設問の通り正しい。滞納処分(国税滞納処分の例による処分)等に関する厚生労働大臣の権限に係る事務は、日本年金機構に委任されているが、日本年金機構が滞納処分等を行う場合には、あらかじめ、厚生労働大臣の認可を受けるとともに、滞納処分等実施規程に従い、徴収職員に行わせなければならない。この滞納処分等実施規程は、日本年金機構が定め、厚生労働大臣の認可を受けなければならないこととされている。

1答13 × 法109条の5,5項～7項。財務大臣から設問の権限を委任された国税庁長官は、当該委任された権限の全部又は一部を納付義務者の居住地を管轄する「国税局長」に委任することができ、国税局長は、当該委任された権限の全部又は一部を納付義務者の居住地を管轄する税務署長に委任できるとされている。

1答14 ○ 法142条の2。設問の通り正しい。

2026年度版 よくわかる社労士
合格するための過去10年本試験問題集4 国年・厚年

発行日 2025 年 10 月 14 日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (社会保険労務士講座)

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2025

管理コード 11874P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。